

ニーズ指向の経済への転換

八木 紀一郎

摂南大学経済学部教授

「長い20世紀」の終焉

21世紀は、9・11事件とともに始まった。ウォール街に近いWTCビルには、モルガン・スタンレーやソロモン・ブラザーズなどの投資銀行をはじめとして、多数の金融会社が事務所をかまえていた。アルカイダは金融資本の牙城であったこのビルを破壊すれば、資本主義を倒すことができると考えていたのかもしれない。この事件が起きた2001年なかば、米国経済はITバブルの崩壊によって景気が後退しはじめていた。しかし、連邦準備制度（FRB）の舵取りをしていたグリーンズパンは事件直後に緊急利下げをおこない、年末までの数回の利下げをへて米国金融史上で最低水準の金利をもたらすことで、経済状態の悪化を防いだ。アメリカ国民は大統領ブッシュの対テロ戦争を熱狂的に支持し、圧倒的な軍事力を誇示した米国に、不安定さを怖れる世界の余剰資金が流

れ込み、米国経済の繁栄が持続した。

9・11事件はその鮮烈な光景にもかかわらず、米国の金融資本主義を直ぐに終わらせるものではなかった。その7年後の9月15日に、さしもの米国金融資本を破綻ないしその瀬戸際に追い込み、全世界に金融危機をもたらしたのは、アルカイダのような外の敵ではなく、資本主義それ自体のなかにウィルスのように拡がったMBS、CDO、CDSなどの金融派生商品（金融デリバティブ）であった。

この災厄をもたらした金融デリバティブのかなりの部分は、2001年以來の超低金利政策を背景にして急増したサブプライム・ローンを材料に創られたものであった。サブプライム・ローンとは、十分な返済能力のある優良な借り手以下の借り手を対象にした高めの利率の住宅ローンである。「オーナーシップ・ソサエティ」（財産所有者の社会）の理想をかかげたブッシュ政権は、サブプライム・ローンの借り手に税制上の特典や補助を与え、その利用を促進した。それは、軍隊に志願するような中低所得の市民にも、あるいは、黒人・ヒスパニック系の市民にもマイホーム実現の夢を与える施策であったからである。

このように見ていくと、2001年と2008年の2つの9月は連動している。それは、米国の経済覇権で特徴づけられる「長い20世紀」（ジョバンニ・アリギ）の終わりを告げるものである。アリギのいうところでは、経済的な覇権は、はじめ産業的な覇権にはじまり、最後に金融的覇権で終わるサイクルを描く。「長い20

やぎ きいちろう

名古屋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、経済学博士（京都大学）。専攻は、社会経済学、経済思想史。岡山大学助教授、京都大学教授をへて現職。著書に、『近代日本の社会経済学』（筑摩書房）、『ウィーンの経済思想』（ミネルヴァ書房）、『社会経済学』（名古屋大学出版会）など。

世紀」は1870年代から1890年代にかけて大不況に陥っている欧州を尻目にして米国が産業的能力を発展させた時にはじまり、その後米国は生産力で2次にわたる世界大戦を自陣営の勝利に導き、20世紀の後半はドル基軸の世界経済を樹立するとともに、金融領域におけるロンドンから奪ってニューヨークのウォール街に移した。20世紀末には、米国自動車産業ビッグ3の相継ぐ危機に見られるように産業的覇権を失い、世界全体を相手にした金融活動による収益が経済の柱になった。この金融資本主義の最終段階の主人公が、モルガン・スタンレー、ソロモン・ブラザーズ、リーマン・ブラザーズなどの投資銀行であった。

新興経済大国が台頭した世界

2008–2009年のグローバル金融危機が世界同時不況に発展するなかでも、中国、インドなどの新興市場大国は減速しながらも成長を維持した。一時はV字型の回復を見せるかと思われた先進国経済は、日米欧それぞれに困難をかかえている。先進国中心の世界経済の構造が崩れたことは明らかである。改革・開放への転換後40年をへた中国は「世界の工場」となっただけでなく、巨大な貿易黒字を積み上げ、米国国債の最大の買手となり、中国と米国の協力/対抗関係が世界経済の基軸になりはじめている。現在の日本経済にとっても、輸出・輸入の両面で中国の占める割合はアメリカのそれを凌駕している。

中国、インドの力強い経済発展は、従来の西洋優位の世界史像の転換をももたらしはじめている。1970年代に従属理論を唱えたアンドレ・ガンダー・フランクは、すでに1998年に、『リオリエント—アジア時代のグローバル・エコノミー』を著して、約2世紀続いた西洋優位の時代が終わり、中国やインドが世界経済の中心であった状態に戻りつつあると論じていた。アンガス・マディソンの推計した野心的な長期経済統計もそれを裏付けている。

しかし、中国のGDPが日本のそれを抜き、早晚米

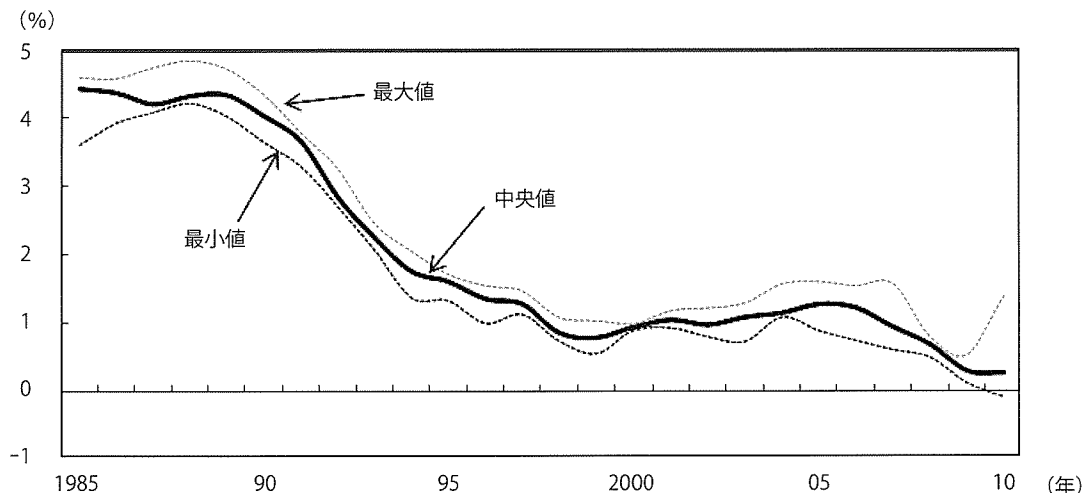
国のそれを追い越すとしても、この国が豊かな先進国になるわけではない。生産年齢期の人口がそれ以外の年齢期の人口の2倍以上になる「人口ボーナス」期が終わる2030年代まで高度経済成長が持続するとしても、中国国民の平均的な所得水準は現在の先進国の水準に追いつかない。中国よりも長期にわたって「人口ボーナス期」が続くと予想されるインド、ブラジル、インドネシアも同様である。したがって、これらの国は大きな貧富格差を残しながら経済大国になっていくであろう。これらの国は、自国の経済成長に必要な資源の入手には積極的な態度をとるが、国際公共財の提供を率先しておこなうとは思えない。10億人の人口をかかえた国家の関心が、国際的な調和よりも国内的な安定に向かうのは当然であり、中国はオランダ、英国、米国というこれまでの外向的な覇権国と違ってより内向的な国にとどまるであろう。

米国の経済覇権が崩れ去っても、新しい国際経済秩序が生まれたわけではない。これらの先進国になりきれない新興経済大国の台頭は、豊かな先進国と貧しい発展途上国が対峙する世界経済の構造を変えている。IMF、WTO、世界銀行などの国際機関も、先進国中心の運営はもはや維持できない。巨大な人口をもつ新興経済大国の経済成長をとりこんだ世界経済を、地球規模の資源・環境の保全と両立させること、いまなお人口増加と貧困の悪循環の中にあるアフリカ諸国などの底辺民衆の経済生活の確立につなげていくことが課題になっている。すぐに新しい覇権秩序が生まれそうにないだけに、国連などと提携した国際的な市民社会が参加することによって、旧世紀から引き継がれている金融ジャングルに監視と規制の体制を導入して、新しい国際経済秩序を形成していかなければならないだろう。

潜在成長率の低下

日本に目を転じよう。2011年末に内閣府政策統括官室が公表した『日本経済2011–2012』は、主要機関が推計した日本経済の潜在成長率が1990

図1 主要機関による潜在成長率試算



(出所) 内閣府政策統括官室 (経済財政分析担当) 『日本経済 2011-2012』 (2011年) 第1-1-13図

年代以来、当初の4.5%程度から3次にわたって低下し、現在では1.2%から0.2%の範囲にあることを伝えている (図1)。

内閣府自体の最新の推計結果は、諸機関の推計のなかでもっとも低い0.2%であった。この推計にはエネルギー供給の制約は含まれていないので、その制約がきついとすればマイナスの数値にもなるであろう。民主党政権は「成長戦略」をかかげ、増税を含む財政・年金改革においても平均実質1.5%強のプラス成長を見込んでいる。その政府中枢のひざもとでも、そのような見通しを全く非現実的なものとする数値が出ているのである。

内閣府の分析によれば、リーマンショック期の潜在成長率の低下には、全要素生産性 (技術・技能等の向上の貢献と考えられる)、非製造業の資本投入量の上昇率の低下とともに、就業者数と労働時間の減少が寄与している。そのうち就業者数が主要なマイナス要因としてあらわれたことと非製造業の資本投入による寄与の減少が、以前の成長率低下の時期と比較して目新しい要因である。前者は高齢化にともなう労働人口の減少によるものだが、非製造業の大宗は商業・サービス業であるから、これも日本の人口がピークを超えたことに関連している。

労働時間の減少は国民福祉と結びついているので、その増加を政策目標とすることは不適當である。また、製造業の資本投入の寄与度は落ちていない。このことから、人口減少と高齢化のもとで日本経済が成長を維持するためには、これまで就業率の低かった女性や高齢者、障害者の労働参加率を増やして就業者数の減少を防止すること、非製造業において新しい業態・サービスを創造して、非製造業における投資を活性化させることが重要なことがわかる。

もちろん、他の要因の寄与がマイナスでも全要素生産性の上昇がそれを打ち消せば成長率はプラスになる。しかし、成長会計の計算方法からいって、全要素生産性というのは資本投入の増加によっても、労働投入の増加によっても説明しきれない残差に名前をつけたものにすぎない。そこには、技術、技能、知識、協働、組織など、資本と労働という2つの生産要素の投入の数量増加では説明できない質的な要素がすべて含まれている。技術進歩や組織革新が生産性をあげる可能性をもっている、それらを体現した生産設備や労働者を抜きにして生産性の上昇が実現できるわけではない。

人口が減少し、労働の投入量が減少したとしても、労働生産性がそれを補うほど上昇すれば、経済成長

率が正にならなくても、国民一人あたりの所得、したがって福祉水準を維持ないし向上させることができるかもしれない。しかし、製造業の場合には、労働生産性の上昇率と産出量の成長率との間に、正の相関関係が経験的に成り立つことが知られている。フェルドン法則とよばれるこの関係が非製造業も含む経済全体に成り立つとすれば、経済成長率の低下は労働生産性上昇率の低下を伴うので、経済成長率の低下と国民福祉の維持・上昇を両立させることはかなり困難である。科学・技術に奇蹟を期待するのでなければ、労働面では、女性や高齢者・障害者が働きやすい環境を整備して労働参加率を引き上げ、同時に労働者の技能・知識のレベルアップをはかること、資本投下においては生産性の重荷になるような投資ではなく、労働生産性を上昇させる最新技術を採用した投資、人々の潜在的なニーズを引き出す革新的な事業に向けられた投資が実現するように、個々の改革を進めていかなければならないだろう。

人口減少社会へ

日本の総人口は2010年に1億2806万人を数えているが、今後50年に平均年率0.78%で減少し、2060年には8700万人になると予測されている。国外からの大規模な移住がおこらないとすれば、いま私たちが迎えているのは人口が減少する縮小社会である。

資産の面からみるならば、人口減少社会には人口増加社会にない利点が存在する。それは、自然環境への負荷の増大を減少させ、これまで蓄積された私有・公有の資産が提供する便益をゆとりをもって享受できるという利点である。しかし、それと同時に、資産の維持と効率的な保有という新しい難題があらわれた。森林、海岸、湖沼・河川などの自然資源もその環境的質を維持するためには人手が不断に必要であった。山間地や島嶼部など交通不便な地域では、住民数の激減と高齢化によってますます多くの集落が消滅の危機に瀕している。都市部では、多くの

自治体が人口急増期に急ごしらえで整備した学校・上下水道施設や、財政余裕期に開設した公園・文化会館・病院などの維持に悩んでいる。それらの社会資本の維持費用と便益効果にかかわる効率性を高めるとともに、ゆとりをもったサービス提供力を維持することが自治体の課題になっている。

人口減少社会は、個人に対して住宅事情の好転をもたらし、より快適な生活の可能性を与える。しかし、代々親から子へ、あるいは人の手から手へとわたる社会的な資産であるためには、耐用期間がすぐに来るような安普請の建築や、改修・リフォームに適さないものであってはならない。既存の資産の効率的な配分のためには、市場機構が有用であろうが、それが国民の福祉を増すためには、取引される資産の質を維持しながら個性的な利用を可能にするような技術と対個人サービスの発展が必要であろう。

日本将来の社会が、人口の減少に加えて高齢化が進む社会であることを考えると、ニーズは物財の量で計られるのではなく、自由な活動や社会参加の能力（ケイパビリティ）の保証の観点から計られなければならない。そのような視点から考えると、人口減少社会における資産を完全に私有原理のもとにおくのが適切であるとは思われない。マイカーの利便によって公共輸送機関を失うことは愚であるが、近隣でのその相互利用も考えられてよい。高齢化社会の中での住居は、集合住宅であろうとなかろうと、電力・ガス・水道などのライフラインや、日常的交際や相互扶助を含む社会的居住環境とセットになったものである。そのなかで、社会的な共有部分と排他的な私的専有部分の組み合わせになった資産として整備されるのが適切であろう。

資本主義の選択肢

世界経済には巨大な人口をかかえる新興大国が登場しているが、先進国経済は停滞し、日本はいちはやく人口減少社会に入ろうとしている。ヒスパニック系が急増しているアメリカは人口増加を維持している

が、それは自ら自身のなかに格差の大きい新興経済をかかえこんでいるようなものである。そのような情勢のなかで、資本主義経済はどこに行くのだろうか。

第1の選択肢は、2000年代の初頭と同様に、金融緩和の支援を受けながら再度バブル景気をつくりだすことである。成長経済の見果てぬ夢をなおも追いかけてようとしている日本の政治家や実業家も、この選択肢の支持者に数えられるであろう。オバマのグリーンディールははかばかしい発展をもたらさなかったが、中国等の新興経済大国が資源や食糧の海外調達に乗り出したことで、資源価格と食料価格の高騰が続いているので、それをもとにしたブームをエネルギー開発部門や大規模農業部門で創りだせるかもしれない。これは金融主導資本主義延命の道であるが、2008年の金融危機でバランスシートが大きく傷ついた米国の金融機関や企業がこれにすぐに呼応するとは思えない。また、このような金融緩和の基礎になるドルの信用自体が低下していて、その信用は実質上、中国がドル勘定を維持し、米国国債を保有しつづけるかどうかにかかっている。

第2の選択肢は、新しい時代の潜在的ニーズへの資本主義の一種の転向である。世界の多国籍企業の一部は、世界の富裕な10億人ではなく、貧しい40億人のニーズに応えようとする「BOP（ボトム・オブ・ピラミッド）」ビジネスに乗り出している。この考えの提案者たちによれば、この領域に進出する時の要点は、富裕層向けの商品の品質・価格を少しずつ下げていくのではなく、はじめから可能なかぎり底の層に受け入れられる商品をつくり、次第に上層に商品展開をしていくボトムアップ型の開発戦略をとることだという。人類の大多数を占めるこの人々たちをパートナーにして、資源保全的でコミュニティを維持する持続可能な経済の実現に、資本主義企業が蓄積した人的および知的資源を振り向けるというのである。

多国籍企業のこのような活動は、企業のCSR（社

会的責任）の自覚のもとにおこなわれ、国連などの国際機関や人権NGO等の監視を受けている。また、地域コミュニティやNGOの活動にも近づいたり、あるいは競合したりしている。グラミン銀行の創設者ムハマド・ユヌスが提唱するソーシャル・ビジネスは、利潤を目的にしない点でBOPビジネスとは異なるが、ローカル社会のなかにビジネスを埋め込ませようとする点では、共通している。

人口減少社会のなかで、隠れている現実のニーズ、新しいニーズに対応する経済活動を、労働市場の周辺ないし外部にいる人々を労働に参加させながらおこなうという日本経済の課題は、こうしたBOPビジネス、あるいはソーシャル・ビジネスの課題と共通性がある。また、日本企業も海外を舞台にしてBOP型、あるいはCSRの一環としてソーシャル・ビジネスを展開することで、日本の人口減少社会の枠を超えて、新しい世紀の世界と結びつけるだろう。いいかえれば、資本主義のビジネスと金融が新しいグローバルな社会のなかに埋め込まれることが、第2の望ましい選択肢であろう。■

【参考文献】

- ジョバンニ・アリギ（土佐弘之・柄谷利恵子・境井孝行訳）『長い20世紀——資本・権力、そして現代の系譜』作品社、2009年。
- スチュアート・L・ハート（石原薫訳）『未来をつくる資本主義（増補改訂版）』英治出版、2012年。
- アンドレ・グンダー・フランク（山下範久訳）『リオリエント：アジア時代のグローバル・エコノミー』藤原書店、2000年。
- 松久寛編著『縮小社会への道』日刊工業新聞社、2012年（とくに宇仁宏幸筆の第7章「日本経済の縮小」）
- ムハマド・ユヌス（岡田昌治監修・千葉敏生訳）『ソーシャル・ビジネス革命』早川書房、2010年。
- Angus Maddison, *Contours of the world economy, 1-2030AD: essays in macro-economic history*, Oxford University Press, 2007.